

(様式1)

# 個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	保健福祉部	
関係部		

基本施策	I-1 健康・福祉サービスを強化する
個別施策	④ 生活困窮者福祉の支援
個別施策の方向	生活の問題や社会での人間関係など、複合的で多様な課題を抱えた市民に、問題の早期発見や官民連携した支援策の検討など、様々な支援メニューを用意し、自立へ向けた支援を包括的に支援する。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	3,417	人件費	44,161	事業コスト	47,578			
	事業費内訳	国庫支出金	2,228	県支出金	442	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H28年度	決算	事業費	8,614	人件費	49,108	事業コスト	57,722			
	事業費内訳	国庫支出金	5,049	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	13,549	人件費	43,536	事業コスト	57,085			
	事業費内訳	国庫支出金	8,108	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H30年度	決算	事業費	19,319	人件費	64,033	事業コスト	83,352			
	事業費内訳	国庫支出金	10,696	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	12.1%	11.1%	-1.0%
4) 生活困窮者の福祉			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	主に子どもに対する学習支援については、子どもたちの不利益とならないように、なおかつ生活困窮の連鎖を断ち切るような施策として、今後市内全域で展開していくことを期待したい。	

<b>施策の 取組概要</b>	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、経済的な困窮により最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある方に対して、包括的な相談支援及び経済的援助を講じることにより、自立を支援・促進する。</p> <p>また、生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の子どもの学習支援等を進めることにより、将来世代に貧困を継続させない仕組みをつくる。</p>
<b>施策の 成果</b>	<p>支援を必要とする方への個々の対応により、必要な制度につなげることができ、就労支援対象者20人のうち14人（70%）が就労などの増収となった。なお、自立支援相談の新規相談件数は73件、住宅確保給付金の年間利用者数は20件であった。</p> <p>また、3か所で実施した学習支援については、80人の児童・生徒が利用し、子どもたちの学習意欲や基礎学力の向上や社会性、自己肯定感等を育むことに寄与した。</p>
<b>課題と 改善目標</b>	<p>令和4年度に国が拡充を進める生活困窮者自立支援制度の任意事業（家計改善支援事業、就労準備支援事業）について、体制整備を検討する必要がある。</p> <p>子供の学習支援については、支援対象者の申込率が低く、実施地域が限定的という課題があるため、支援の質向上、実施か所の拡大に取り組む。</p>

<b>自己評価（主管部署評価）</b>		
<b>自己評価</b>	B	施策の成果は確認できるが、一部改善が必要であると判断される。